

過去の主な地震

【関東大震災(大正関東地震)】

- ・大正12年9月1日 死者・行方不明者 約105,000人 住家被害 576,262戸
- ・建物の倒壊と延焼火災が広範囲に渡って発生した。
- ・死者が一万人以上発生。
- ・地震発生が土曜日の正午で、昼食の準備のため火を使っていた時間帯であったため、火災が多く発生した。
- ・東京・横浜が超過密状態で木造家屋が密集していた。
- ・南関東地方は風速10m/秒の強風が吹いており、刻一刻と風向きが変わった。
- ・地震後、脆弱な煉瓦造が無くなり、鉄筋コンクリート造が主流となる。
- ・初めて耐震基準が設けられ、建築基準法のもととなる。

【新潟地震】

- ・昭和39年6月16日 死者・行方不明者 26人 住家被害 全壊 1,960戸 全焼 290戸
- ・砂地での液状化現象による被害が発生した。
- ・石油タンクに引火した火災があった。
- ・津波が日本海沿岸各地を襲った。

【宮城沖地震】

- ・昭和56年6月12日 死者・行方不明者 28人 住家被害 全壊 1,383戸
- ・建物の倒壊とライフラインに重大な被害が生じた。
- ・18人が倒れてきたブロック塀の下敷きになって死亡した。
- ・実験用薬品の危険性がクローズアップされた。

【北海道南西沖地震】

- ・平成5年7月12日 死者・行方不明者 230人 住家被害 全壊 601戸
- ・津波による大きな被害が発生した。

【阪神・淡路大震災(兵庫県南部沖地震)】

- ・平成7年1月19日 死者・行方不明者 6,437人 住家被害 全壊 104,906戸
- ・建物の倒壊と同時多発火災による被害が発生した。
- ・震度7の地域があった。
- ・高速道路・鉄道線路が崩壊した。
- ・電気火災が多く発生したことが注目された。
- ・数万人の生き埋め者が発生した。
- ・その後地震防災特別措置法を制定。
- ・その後緊急消防援助隊を発足。

【十勝沖地震】

- ・平成15年9月26日 死者・行方不明者 2人 住家被害 全壊 116戸
- ・長周期地震動による被害が発生した。

【新潟県中越地震】

- ・平成16年10月23日 死者・行方不明者 68人 住家被害 全壊 3,175戸
- ・山崩れによる孤立集落が発生した。

過去の主な地震

【東日本大震災(東北地方太平洋沖地震)】

- ・平成23年3月11日 死者・行方不明者 22,062人 住家被害 全壊 121,744戸
- ・広範囲での津波被害と福島第一原子力発電所で事故が発生した。
- ・死者の9割以上が溺死。
- ・12都道府県に被害が及ぶ広域災害。
- ・多くの津波による火災が発生した。
- ・初めて緊急災害対策本部が設置された。

【熊本地震】

- ・平成28年4月16日 死者・行方不明者 139人 住家被害 全壊 8,298戸
- ・大規模な前震と活発な余震活動に伴う被害が発生した。
- ・震度7の前震や震度6強の余震が発生した。
- ・余震回数が過去最高となった。